

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



チャイエックス・ジャパン株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

チャイエックス・ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 22 年 7 月 1 日（関東財務局長（金商）第 2426 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 21 年 3 月 17 日	会社設立
平成 22 年 7 月 1 日	金融商品取引業登録
平成 22 年 7 月 5 日	私設取引システム運營業務認可
平成 22 年 7 月 20 日	営業開始

(2) 経営の組織

別表参照（別表 1）

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
チャイエックス・アジア・パシフィック・ホールディングス・リミテッド	5 万 7,500 株	100%
計 1 名	5 万 7,500 株	100%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	色川 徹	有	常勤
取締役会長	ティエリー・ポルテ	無	非常勤
取締役	ジョセフ・マイヤー	無	非常勤
取締役	西田 恵美	無	非常勤
取締役	伊藤 隆敏	無	非常勤
取締役	デイヴィッド・レイモンド・モーガン	無	非常勤
監査役	トーマス・ウィッソン	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
高寄 一郎	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

金融商品取引法（以下、「金商法」という。）第2条第8項に定める業務のうち次に掲げるもの、及び金商法第35条第1項に定める付随業務を行っております。

- 金商法第2条第8項第2号に掲げる行為に係る業務
- 金商法第2条第8項第3号に掲げる行為に係る業務
- 金商法第2条第8項第10号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目9番25号 新東洋赤坂ビル7F

9. 他に行っている事業の種類

(該当事項なし)

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会：日本証券業協会

認定投資者保護団体：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(該当事項なし)

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、PTS 運営業務を主要業務として、低コスト、高速、流動性及び透明性の高い私設取引システムを証券会社や投資家のお客様に提供することにより、日本の資本市場に市場間競争をもたらし、取引コストの減少ひいては投資家のリターン向上等に寄与することを目指し活動しております。

当期は、前期より開始したブローカーニュートラル・クロス取引サービス（※1）に続き、2017年12月よりSORサービス（※2）の提供を開始し、サービスの拡充を図りました。東証一部の売買代金が過去最高を記録したように国内株式市場全体が活況であったことに加え、上記の施策を講じた結果当社運営PTSへの参加顧客基盤の拡大もあり、委託手数料収益は前期比28.5%増の365百万円と当期の収益増加に大きく寄与し、当期の営業収益は、前期比14.3%増の771百万円となりました。

また、販売費・一般管理費につきましては、更なるサービス拡充や今後見込まれる取引量増加に対応するための体制強化を推進し、人員増強ならびにシステムの拡充を図った結果、人件費と器具・備品費が増加したほか、グループ会社から受けるIT関連のサポート費用の増加もあり、前期比22.5%増の794百万円となりました。

この結果、当期純損益は24百万円の損失となりました。

※1 気配値を表示しない形での取引ニーズを持つ顧客の注文を各証券会社から媒介依頼として集約し、媒介依頼同士を合致させるシステム

※2 国内の様々な市場の状況を瞬時に判断し、最良価格を提示する市場に適切な注文回送を行うことができるシステム

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	1,360	1,360	1,435
発行済株式総数(株)	54,500	54,500	57,500
営業収益	598	674	771
(受入手数料)	598	674	771
((委託手数料))	313	284	365
((その他の受入手数料))	284	390	405
純営業収益	598	674	771
経常損益	13	26	△22
当期純損益	9	22	△24

(2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株 券	株数	12,749,694	10,643,391	7,938,977
	金額	13,121,693	9,972,434	10,776,943
受 益 証 券		116,028	455,181	77,976

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 $A/B \times 100$ (%)		247.5	236.1	224.0
固定化されていない自己資本 (A)		357	356	442
リスク相当額 (B)		144	150	197
	市場リスク相当額	0	0	0
	取引先リスク相当額	3	6	6
	基礎的リスク相当額	141	144	191

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人		11	11	13
(うち外務員)		(5)	(5)	(7)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第10期 (平成29年 3月31日)	第11期 (平成30年 3月31日)	科 目	第10期 (平成29年 3月31日)	第11期 (平成30年 3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	342,950	481,756	預り金	-	332
前払金	424	440	前受収益	3,440	1,060
前払費用	28,678	29,005	未払金	12,832	19,328
未収入金	435	830	未払費用	36,033	67,509
未収収益	87,308	76,364	未払法人税等	4,541	4,854
未収還付法人税等	-	1,163	未払消費税等	7,452	14,278
流動資産計	459,796	589,560	流動負債計	64,300	107,363
固定資産			固定負債		
有形固定資産	132,829	161,817	その他の固定負債	10,759	10,882
建物付属設備	48,950	50,878	固定負債計	10,759	10,882
器具備品	83,878	110,939	負債合計	75,060	118,245
無形固定資産	1,839	1,357	(純資産の部)		
ソフトウェア	1,839	1,357	株主資本	532,248	657,464
投資その他の資産	12,843	22,974	資本金	1,360,100	1,435,100
長期差入保証金	3,370	5,098	資本剰余金	-	25,000
長期前払費用	9,472	17,876	資本準備金	-	25,000
固定資産計	147,512	186,149	利益剰余金	△827,851	△802,635
			その他の利益剰余金	△827,851	△802,635
			繰越利益剰余金	△827,851	△802,635
			純資産合計	532,248	657,464
資産合計	607,309	775,709	負債・純資産合計	607,309	775,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第10期	第11期
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益		
受入手数料	674,795	771,420
委託手数料	284,723	365,735
その他の受入手数料	390,071	405,684
営業収益計	674,795	771,420
純営業収益	674,795	771,420
販売費・一般管理費		
取引関係費	130,096	138,513
人件費	218,959	299,320
不動産関係費	223,682	287,107
事務費	844	1,094
減価償却費	29,522	34,205
租税公課	7,451	8,689
その他の	38,240	25,388
販売費・一般管理費計	648,798	794,320
営業損益	25,996	△22,900
営業外収益	647	522
営業外費用	13	0
経常損益	26,630	△22,377
特別損失		
固定資産除却損	-	1,456
特別損失計	-	1,456
税引前当期純損益	26,630	△23,834
法人税、住民税及び事業税	3,870	950
当期純損益	22,759	△24,784

(3) 株主資本等変動計算書

第10期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,360,100	1,360,100	-	1,360,100	△2,210,710	△2,210,710	509,489	509,489
当期変動額								
資本準備金の取崩		△1,360,100	1,360,100	-			-	-
欠損填補			△1,360,100	△1,360,100	1,360,100	1,360,100	-	-
当期純損益					22,759	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	-	△1,360,100	-	△1,360,100	1,382,859	1,382,859	22,759	22,759
当期末残高	1,360,100	-	-	-	△827,851	△827,851	532,248	532,248

第11期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,360,100	-	-	-	△827,851	△827,851	532,248	532,248
当期変動額								
新株の発行	75,000	75,000		75,000			150,000	150,000
資本準備金の取崩		△50,000	50,000					-
欠損填補			△50,000	△50,000	50,000	50,000		-
当期純損益					△24,784	△24,784	△24,784	△24,784
当期変動額合計	75,000	25,000	-	25,000	25,215	25,215	125,215	125,215
当期末残高	1,435,100	25,000	-	25,000	△802,635	△802,635	657,464	657,464

注記事項

1.

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

	第10期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第11期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 固定資産 の減価償 却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は下記の通りです。 建物附属設備 15年 器具備品 4 - 15年 一括償却資産 3年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は下記の通りです。 ソフトウェア(自社利用) 5年 一括償却資産 3年</p>	<p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は下記の通りです。 建物附属設備 15年 器具備品 4 - 15年 取得価額が10万円以上20万円未満の 一括償却資産については、法人税法の 規定に基づき3年間で均等償却して おります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は下記の通りです。 ソフトウェア(自社利用) 5年 取得価額が10万円以上20万円未満の 一括償却資産については、法人税法の 規定に基づき3年間で均等償却して おります。</p>
2. その他計 算書類作 成のため の基本と なる重要 な事項	<p>① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への 換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為 替相場を基にグループで決定された相 場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の計上方法 消費税及び地方消費税の会計処理は原 則として税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への 換算基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の計上方法 同左</p>

【貸借対照表に関する注記】

第 10 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	第 11 期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額 215,238 千円	有形固定資産の減価償却累計額 218,417 千円
偶発債務の内容及び金額 現物取引の清算業務に関する損失補償契約 157,705 千円	偶発債務の内容及び金額 現物取引の清算業務に関する損失補償契約 157,705 千円
関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 4,690 千円	関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 5,490 千円

【損益計算書に関する注記】

第 10 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	第 11 期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高 販売費及び一般管理費 67,479 千円	関係会社との取引高 販売費及び一般管理費 81,202 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

第 10 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	第 11 期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 5 万 4,500 株	当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 5 万 7,500 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当事項無し)
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (該当事項無し)
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 (該当事項無し)
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条 2 項第 1 項の規定に基づき新日本有限責任監査法人による会計監査を受けており、該当年度に関しましては、適正であるとの「独立監査人の監査報告書」を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守する態勢を堅持し、役職員の業務活動が法令諸規則に適合している状態を確保、また、損失その他のリスク管理を適切に行うために、内部管理統括責任者の下、各部において、内部管理態勢の整備に努めております。管理部門における管理業務の概要は下記の通りです。

(1) コンプライアンス部

業務遂行上必要とされる法律、規則等に基づく各種内規の整備、法務事務、売買管理、営業員考査及びコンプライアンスに関する社内啓蒙に関する業務を行う。

契約書・内規関係

業務遂行上必要とされる法律、規則に基づく各種規程の整備、書式の作成、管理及び契約書の記載内容の確認等各種法務事務に関する業務を行う。

売買審査関係

当社私設取引市場における有価証券等の価格形成の監視及び内部者取引等不公正取引の未然防止に関する業務、売買管理等を行う。

検査関係

社内検査に関する業務、役職員に係る事故の調査・処理に関する業務及び取引参加者との紛争の調査・処理に関する業務を行う。

監査関係

社内監査に関する業務は、社外監査役及び内部監査担当者が、内部監査規定に沿って行う。

(2) 経理部

当社営業上必要な資金の調達と余資の運用、予算、決算、その他経理に関する業務、自己資本規制比率の管理を含むリスク管理、取引参加者口座開設時の与信審査並びに国税地方税等の税務に関する業務を行う。また、監督官庁に対する当社財務に関する報告書の作成及び提出業務を行う。

(3) システム本部

① システム運営部

システムの開発、管理運営、保守の業務を行う。

システム障害に際し、必要な報告、原因究明、修復、再発防止等の対応を行う。

② P T S 運営部

当社 P T S 運営に係る企画・立案を行い、また、技術・制度両面における社署との協力・連携及び取引参加者のシステム利用に係る技術支援を行う。

③ 業務部

取引参加者口座の開設に伴う事務処理（開設書類の確認及び取引参加者 ID の付与並びに管理業務を含む）及び管理、約定内容の照合、受渡清算業務及びこれら法定帳簿を含む記録の管理等に関する業務を行う。

(4) 総務部

株主総会、取締役会、法人登記、公印の管理、固定資産の維持管理、受付業務、備品・事務用品・書籍等の調達・管理、防災その他総務に関する業務を行う。

2. 分別管理の状況

(該当事項無し)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項無し

【別表1】チャイエックス・ジャパン株式会社 組織図 平成30年3月31日現在

